

条 例 見 直 し 調 書

		作成年度	令和3年度	次回見直し予定	令和8年度
条 例 名		神奈川県青少年保護育成条例			
条 例 番 号		昭和30年神奈川県条例第1号	法 規 集	第4編第2章第1節	
所 管 室 課		福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課			
条 例 の 概 要		青少年の健全な育成について、基本理念を定め、並びに県、保護者、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、青少年を取り巻く社会環境の整備を促進し、及び青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為を防止するために必要な事項を定めている。			
検 討	視 点	検 討 内 容		備 考	
	必要性 （現在でも必要な条例か。）	非行少年等の検挙・補導人数（※1）やみだらな性行為等の条例違反検挙人数（※2）は減少傾向にあるものの、情報化の進展等に伴い、大人の目の届きにくい空間で青少年が事件・事故に巻き込まれるなど、現在においても青少年を取り巻く社会環境は深刻化、複雑化している。 こうした中、例えば、令和元年に自画撮り被害防止に向けた改正を行うなど、時宜に応じながら社会環境の整備を促進し、青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為を防止する本条例の規定内容は、一層重要性を増していることから、現在でも必要な条例である。		※1_非行少年 R2年1,788人（▲1,488人）、不良行為少年 R2年32,574人（▲4,998人） ※2_ R2年120人（▲23人）	
	有効性 （現行の内容で課題が解決できるか。）	本条例に基づく規制の実施やその周知啓発により、青少年の健全育成を阻害する行為や環境から青少年を保護するという目的について一定の効果が上がっていることから現在でも有効に機能しているが（※）、法律改正や社会環境の変化を踏まえ、一部内容の改正や運用の改善等を検討する必要がある。 また、令和2年から続くコロナ禍が終息した際には、あらためて課題整理していく必要がある。		※_深夜はいかい補導状況の推移 R2年15,176人（▲7,726人）	
	効率性 （現行の内容で効率的といえるか。）	本条例は、目的を達成するための必要最小限度の規制を内容としている。また、青少年課及び各地域県政総合センターの職員が、必要に応じて規制対象店舗に対する立入調査などを実施して条例の遵守を指導するとともに（※）、取締機関である警察においても十分な体制がとられていることから、現在でも効率的に機能している。		※_立入件数 R2年度246件（参考 R1年度464件）（▲266件）、指導件数 R2年度61件（参考 R1年度120件）（▲23件）	
	基本方針適合性 （県政の基本的な方針に適合しているか。）	本条例は、かながわグランドデザインのプロジェクト「13子ども・青少年」と、主要施策「530 青少年が健全に育つ環境の整備」を実現するためのものであることから、県の基本方針に適合している。			
	適法性 （憲法、法令に抵触しないか。）	本条例の性格上、憲法で保障される表現の自由、営業の自由に関する規制もあるが、「青少年の健全育成」という公共の福祉のため必要最小限度の規制であることから、違法性はない。			
	その他				
見 直 し 結 果	1 改正・廃止及び運用の改善等の必要はない。		理 由 等 法律改正や社会環境の変化を踏まえ、一部内容の改正及び運用の改善等を検討する必要がある。また、令和2年から続くコロナ禍が終息した際には、あらためて課題整理していく必要がある。		
	2 改正・廃止の必要はない。運用の改善等を検討する。				
	3 改正を検討する。運用の改善等の必要はない。				
	4 改正及び運用の改善等を検討する。				
	5 廃止を検討する。				

